

介護保険給付費等の見込みについて

介護保険給付費等の見込みについて

1. 介護保険給付費の見込みについて

(1) 基本方針

第9期介護保険事業計画における保険給付費の見込みについては、国の示した推計手順に基づき、第8期計画期間（令和3年度～令和5年度）の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計値などを用いて推計する。

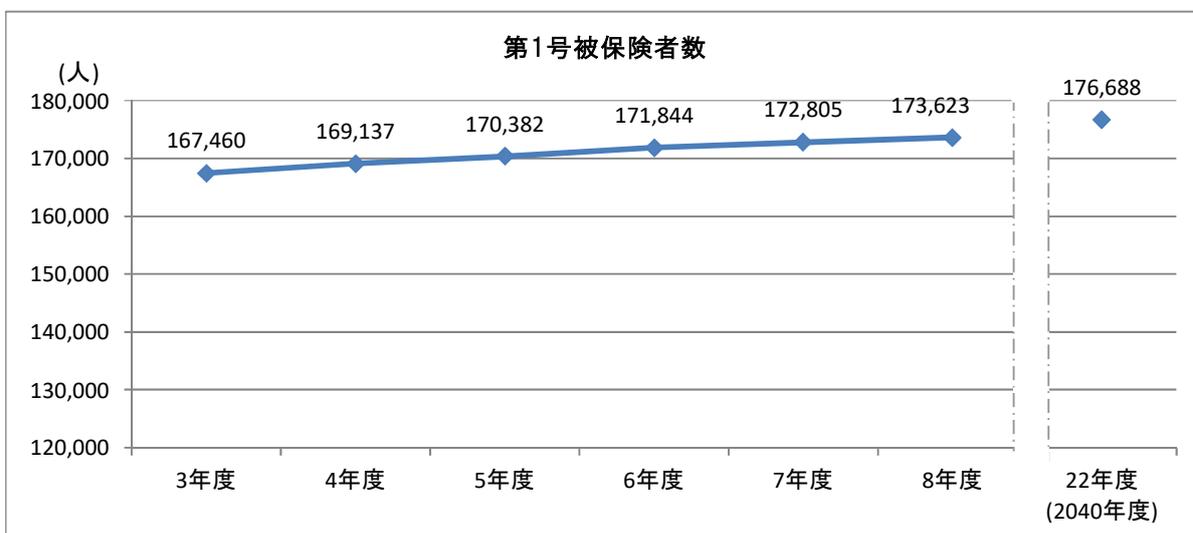
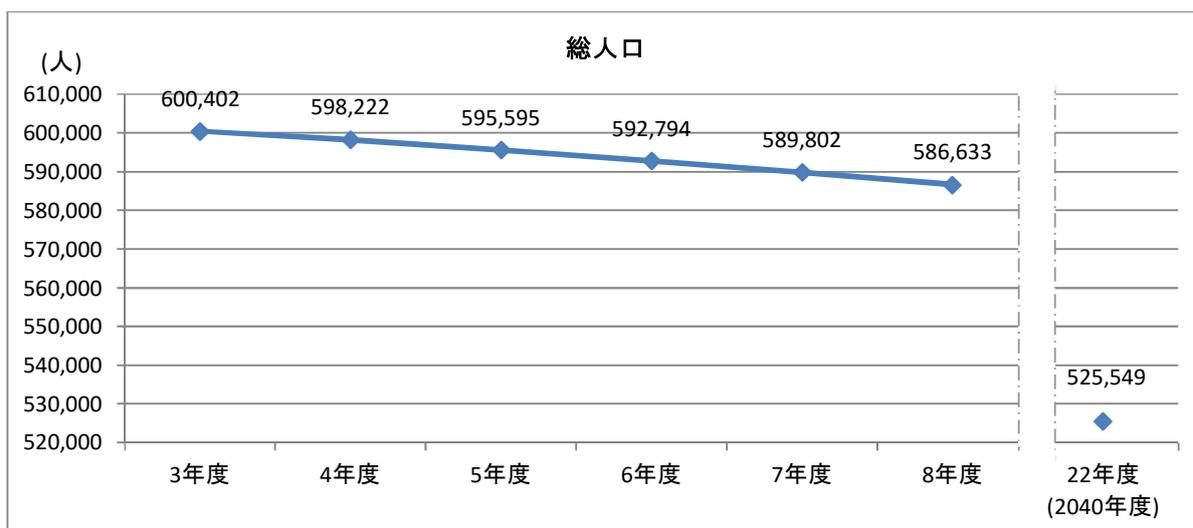
(2) 第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の推計

① 第1号被保険者数の推計

(単位:人)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
総人口	600,402	598,222	595,595	592,794	589,802	586,633	525,549
第1号被保険者数	167,460	169,137	170,382	171,844	172,805	173,623	176,688
うち65～74歳	86,225	85,604	83,150	80,929	79,080	77,321	73,282
うち75歳以上	81,235	83,533	87,232	90,915	93,725	96,302	103,406
高齢化率	27.9%	28.3%	28.6%	29.0%	29.3%	29.6%	33.6%
高齢者人口増加率	-	1.00%	0.74%	0.86%	0.56%	0.47%	-

※10月1日現在（人口については、住民基本台帳の人口を基にしたコーホート要因法により推計した。）



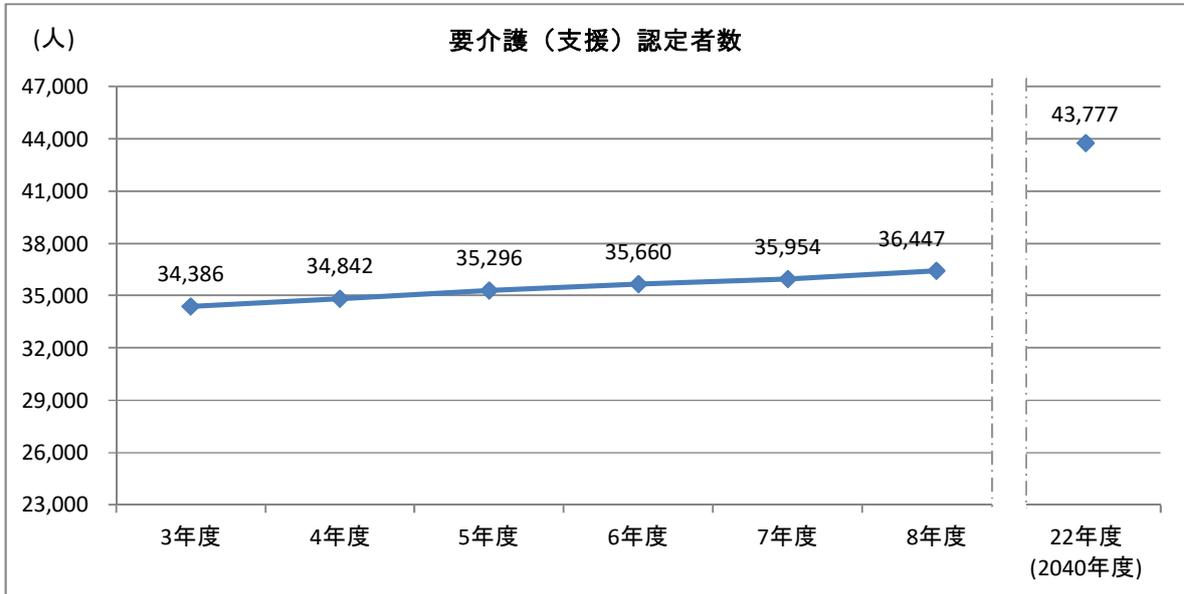
②要介護（支援）認定者数の推計

(単位:人)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
要支援1	5,726	5,872	5,928	6,069	6,133	6,238	7,374
要支援2	4,611	4,641	4,721	4,741	4,788	4,872	5,755
要介護1	7,819	7,860	8,034	8,064	8,072	8,175	9,859
要介護2	4,513	4,694	4,741	4,909	5,047	5,159	6,234
要介護3	3,891	3,909	3,987	3,970	3,949	3,987	4,854
要介護4	4,279	4,321	4,376	4,383	4,370	4,392	5,351
要介護5	3,547	3,545	3,509	3,524	3,595	3,624	4,350
要支援合計	10,337	10,513	10,649	10,810	10,921	11,110	13,129
要介護合計	24,049	24,329	24,647	24,850	25,033	25,337	30,648
合計	34,386	34,842	35,296	35,660	35,954	36,447	43,777

※1：10月1日現在 ※2：6年度以降は現段階での推計値（施策の反映等により変更の可能性あり）

※3：要支援・要介護認定者数には第2号被保険者数を含む



(3) 介護保険サービスの見込量について

(介護保険サービスの見込量の考え方)

ア 居宅サービス及び介護予防サービスの見込量（特定施設入居者生活介護を除く。）

要介護者に対する居宅サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防サービス量の見込みにあたっては、令和5年度の利用実績等を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

イ 施設・居住系サービスの見込量

施設・居住系サービスについては、これまでの施設整備や入所待機者の状況などを考慮して、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

ウ 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの見込量

要介護者に対する地域密着型サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防地域密着型サービス量の見込みにあたっては、令和5年度の利用実績等を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

①介護保険サービスの見込量

○介護（要介護1～5）

サービス区分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
居宅	訪問介護	回	1,088,316	1,169,357	1,200,202	1,223,447	1,467,419
	訪問入浴介護	回	10,243	10,470	10,844	11,227	13,272
	訪問看護	回	239,834	265,344	275,902	282,472	339,211
	訪問リハビリテーション	回	261,601	283,315	291,065	300,325	361,199
	居宅療養管理指導	人	80,400	85,512	87,336	88,884	106,920
	通所介護	回	641,548	651,706	658,050	673,870	812,011
	通所リハビリテーション	回	358,444	351,157	345,221	347,750	419,652
	短期入所生活介護	日	93,352	88,562	89,118	90,420	109,038
	短期入所療養介護	日	9,833	10,187	10,121	10,202	12,394
	福祉用具貸与	人	120,624	125,208	129,168	132,576	159,720
	特定福祉用具購入費	人	1,920	1,764	1,788	1,872	2,268
	住宅改修	人	1,524	1,488	1,488	1,524	1,824
	特定施設入居者生活介護	人	5,148	5,172	5,208	5,268	6,396
	居宅介護支援	人	164,724	168,420	172,044	175,884	211,932
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	8,892	9,792	9,972	10,128	12,180
	夜間対応型訪問介護	人	0	132	132	132	148
	認知症対応型通所介護	回	33,160	32,268	33,047	33,102	39,574
	小規模多機能型居宅介護	人	5,340	4,944	4,980	5,052	6,108
	認知症対応型共同生活介護	人	23,736	24,144	24,120	24,552	29,568
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	936	948	948	948	1,164
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,596	1,596	1,596	1,596	1,956
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	人	2,544	2,580	2,592	2,664	3,192
地域密着型通所介護	回	475,540	495,570	513,403	525,390	632,384	
施設	介護老人福祉施設	人	29,172	30,168	31,164	32,172	35,736
	介護老人保健施設	人	14,556	14,556	14,556	14,556	18,084
	介護医療院	人	2,580	2,652	2,724	2,784	3,192

※5年度は8月給付実績までを踏まえた見込量

○介護予防（要支援1・2）

サービス区分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
居宅	介護予防訪問入浴介護	回	90	90	90	90	350
	介護予防訪問看護	回	15,606	15,990	15,869	15,796	18,666
	介護予防訪問リハビリテーション	回	22,771	21,362	22,336	22,829	26,978
	介護予防居宅療養管理指導	人	4,104	4,032	4,128	4,248	5,028
	介護予防通所リハビリテーション	人	20,712	21,840	22,716	23,340	27,576
	介護予防短期入所生活介護	日	1,300	1,026	1,026	1,026	1,242
	介護予防短期入所療養介護	日	310	258	264	264	317
	介護予防福祉用具貸与	人	33,180	34,404	34,452	34,656	40,932
	特定介護予防福祉用具購入費	人	804	756	768	780	924
	介護予防住宅改修	人	1,188	1,152	1,224	1,248	1,476
	介護予防特定施設入居者生活介護	人	720	732	744	744	888
	介護予防支援	人	47,784	49,176	50,364	50,832	60,060
	地域密着型 介護予防	介護予防認知症対応型通所介護	回	144	144	144	144
介護予防小規模多機能型居宅介護		人	480	456	456	468	552
介護予防認知症対応型共同生活介護		人	120	120	120	120	144

※5年度は8月給付実績までを踏まえた見込量

②介護保険サービスに係る保険給付費の見込額

(保険給付費の見込みについての考え方)

保険給付費については、介護保険料の算定基礎になるため、令和6年度から令和8年度までの3年間の給付費を見込んでいます。

保険給付費を見込むにあたっては、各サービスの見込量に、令和5年度実績から算出される要介護認定区分ごとの平均給付額を乗じて算定しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度	7年度	8年度	計	令和22年度 (2040年度)
保険給付費	53,150,403	53,820,000	54,550,960	161,521,363	66,036,452
施設・居住系サービス	21,014,576	21,067,079	21,154,562	63,236,217	25,904,314
居宅サービス	29,128,226	29,720,605	30,322,666	89,171,497	36,439,443
その他のサービス	3,007,601	3,032,316	3,073,732	9,113,649	3,692,695

※ 上記見込みは試算値であり、今後、給付サービスの直近の実績値や報酬改定の状況等を反映して再度推計する。

2 地域支援事業における各事業の見込量について

(地域支援事業の見込量の考え方)

地域支援事業については、これまでの利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、見込量を算定しました。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

サービス区分	単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
		実績(見込)	見込	見込	見込	見込
訪問型サービス	人	28,867	30,725	31,945	33,236	35,235
通所型サービス	人	68,442	73,074	75,976	79,046	84,569
訪問型短期集中予防サービス	人	74	77	80	82	88
介護予防ケアマネジメント	人	32,268	35,647	37,063	38,560	41,143

② 一般介護予防事業

事業の種類	項目	単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込
シニア世代のヘルスプロモーション事業	教育開催回数	回	59	45	45	45	45
	相談開催回数	回	180	90	90	90	90
高齢者料理教室支援事業	開催回数	回	200	200	200	200	200
地域リハビリテーション活動支援事業	実施か所数	か所	548	544	577	610	610
一般介護予防複合教室事業	開催回数	回	4	4	4	4	4
高齢者のしおり作成事業	作成冊数	冊	12,000	0	12,000	0	0
心をつなぐともしびグループ活動推進事業	団体数	団体	113	113	113	113	113

(2) 包括的支援事業

事業の種類	項目	単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込
地域包括支援センター運営事業(地域ケア会議分)	地域ケア会議開催回数	回	175	180	185	190	200
認知症初期集中支援推進事業	訪問支援事例数	件	65	64	65	69	73
認知症施策推進事業	地域支援推進員数	人	3	3	3	3	3
在宅医療と介護の連携推進事業	多職種連携会議・市民向け講演会開催回数	回	4	4	4	4	4
チームオレンジ設置運営支援事業	チームオレンジコーディネーター数	人	1	4	4	4	4
	チームオレンジ設置か所数	か所	3	11	17	34	78

(3) 任意事業

事業の種別	項目	単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込
介護給付適正化事業	認定調査状況のチェック実施率	%	100	100	100	100	100
	ケアプランの点検件数	件	129	132	132	132	132
	住宅改修等の点検件数	件	60	60	60	60	120
	縦覧点検・医療情報との突合の実施月数	月	12	12	12	12	12
住宅改修支援事業	支援件数	件	150	200	200	200	200
介護相談員派遣事業	派遣か所数	か所	208	240	240	240	240
家族介護講習会等開催事業	開催回数(講習会・交流会合計)	回	3	3	3	3	3
家族介護慰労金支給事業	支給人数	人	12	11	11	11	11
成年後見制度利用支援事業	支給人数(申立)	人	32	33	34	35	41
	支給人数(報酬助成)	人	167	204	259	321	445
高齢者住宅生活援助員派遣事業	設置施設数	施設	6	6	6	6	6
認知症オレンジサポーター養成事業	認知症サポーター養成数	人	4,851	5,105	5,200	5,200	4,040
	認知症等見守りメイト養成数	人	90	90	90	90	90
高齢者見守り支援事業	支給人数	人	14	14	15	16	17
認知症あんしんサポート事業	事前登録者数	人	120	161	204	249	970
	協力サポーター数	人	5,100	5,700	6,300	6,900	15,300

(4) 重層的支援体制整備事業(介護に係る事業分)

事業の種別	項目	単位	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込
地域包括支援センター運営事業	センター設置か所数	か所	20	20	20	20	20
生活支援体制整備事業	コーディネーター数	人	4	4	4	4	4
	研修等受講者数	人	80	120	120	120	120
高齢者いきいきポイント推進事業	登録者数	人	1,310	1,320	1,330	1,340	1,480
お達者クラブ運営支援事業	参加者数	人	4,180	4,180	4,180	4,180	4,180
健康づくり推進員支援事業	推進員数	人	373	370	370	370	370
よかよか元気クラブ活動支援事業	参加者数	人	4,456	5,050	5,644	6,238	6,238

3 地域支援事業費の見込みについて

(地域支援事業費の見込みについての考え方)

地域支援事業費についても、介護保険料の算定基礎になるため、6年度から8年度までの3年間の事業費を見込んでいます。

地域支援事業費を見込むにあたっては、各事業の見込量を基礎として、考慮すべき事項や上限枠を踏まえて算定しています。

地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

区分	令和6年度	7年度	8年度	計	22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,500,359	1,564,053	1,622,671	4,687,083	2,025,001
介護予防・生活支援サービス事業費	1,442,529	1,504,381	1,563,618	4,510,528	1,938,864
一般介護予防事業費	57,830	59,672	59,053	176,555	86,137
包括的支援事業費	804,453	840,565	880,835	2,525,853	772,130
任意事業費	66,758	78,162	93,541	238,461	56,590
計	2,371,570	2,482,780	2,597,047	7,451,397	2,853,721

※上記事業費は重層的支援体制整備事業(介護に係る事業分)の事業費を含む。

4 保健サービスの見込量及び目標量について

項 目		令和5年度見込	令和8年度目標
後期高齢者長寿健診事業 糖尿病や高血圧疾患などの生活習慣病を早期発見し、適正な医療に繋げて重症化を予防するため、後期高齢者医療被保険者に長寿健診を実施します。			
長寿健康診査	受診率	41.3%	—
ハイリスクアプローチ（個別的支援） 低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防等を行うための訪問指導、健康状態が不明な高齢者等に対するアウトリーチ支援等を行います。			
ハイリスクアプローチ	支援対象者	1,852人	1,770人
ポピュレーションアプローチ（健康教育・健康相談等） 医療・介護・健診データで把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等において、フレイル予防等の健康教育、健康相談等を実施します。			
ポピュレーションアプローチ	支援対象者	13,290人	14,100人
各種がん検診 生活習慣病である「がん」を早期に発見するため、集団・個別検診を実施します。また、各医療保険者が行う特定健康診査等とがん検診等が同一会場で受診できる体制や休日検診を実施し、受診機会の充実に努めます。 ※1 （ ）内数値は令和4年度に実施した「かごしま市民すこやかプラン最終評価のためのアンケート調査集計分析報告書」より抜粋 ※2 令和8年度目標値は「がん対策推進基本計画」の令和10年度目標値を参照 上記、※1、※2数値はいきいき受診券利用による検診に加えて、職域や健保組合による検診を含む数値			
肺がん検診	受診率	19.1% (64.8%)	60.0% ※2
胃がん検診	受診率	8.9% (52.8%)	
大腸がん検診	受診率	17.6% (49.7%)	
子宮がん検診	受診率	25.1% (45.3%)	
乳がん検診	受診率	15.5% (48.3%) ※1	

5 老人福祉施設の見込量及び目標量について

項 目	令和5年度見込	令和8年度目標
養護老人ホーム 養護老人ホームの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。 本市では、現在の利用状況等を勘案し、110人とします。		
定員数	110人	110人
施設数	2施設	2施設
ケアハウス ケアハウスの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。 本市では、現在の利用状況等を勘案し、508人とします。		
定員数	508人	508人
施設数	15施設	15施設
軽費老人ホーム（B型） 軽費老人ホームについては、国において、ケアハウスに一元化していく観点から、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準については、現に存する施設のみに適用することとされており、現在の利用状況等を勘案し、38人とします。		
定員数	38人	38人
施設数	1施設	1施設
高齢者福祉センター 高齢者福祉センターは、高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与する施設です。 本市では、現在の利用状況等を勘案し、7施設とします。		
施設数	7施設	7施設

6 市町村特別給付、保健福祉事業及び区分支給限度基準額について

(1) 市町村特別給付、保健福祉事業について

項目	サービスの概要	本市の対応
市町村特別給付 (横出しサービス)	市町村は条例で定めることにより、要介護者に対する介護給付と要支援者に対する予防給付とは別に、要介護状態の軽減や悪化の防止、要介護状態となることの予防に向けた独自の保険給付を行うことができることとなっている。	一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、市町村特別給付を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、 <u>これまで通り実施しないこととする。</u>
保健福祉事業 (横出しサービス)	市町村は条例で定めることにより、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができることとなっている。	一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、保健福祉事業を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、 <u>これまで通り実施しないこととする。</u>

(2) 区分支給限度基準額について

項目	サービスの概要	本市の対応
区分支給限度基準額の引き上げ (上乘せサービス)	市町村は条例で定めることにより、厚生労働大臣が定めた区分支給限度基準額に代えて、その額を超える額を、当該市町村における区分支給限度基準額とすることができることとなっている。	区分支給限度基準額の引き上げを実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることや、令和5年度の直近の利用実績から区分支給限度基準額に対する利用の割合が平均59%程度であることを考慮して、 <u>これまで通り実施しないこととする。</u>

【参考：区分支給限度基準額に対する利用状況】

区分	区分支給限度基準額	令和5年4月	令和5年5月	令和5年6月
要支援1	50,320円	33.0%	34.1%	34.6%
要支援2	105,310円	28.1%	29.0%	29.0%
要介護1	167,650円	51.8%	54.2%	54.3%
要介護2	197,050円	62.4%	64.3%	64.0%
要介護3	270,480円	66.5%	69.4%	69.0%
要介護4	309,380円	76.0%	77.9%	76.9%
要介護5	362,170円	85.4%	85.8%	85.8%

※全体の平均…約58.6%